

令和8年度 総務財政委員会 所管事務調査報告書

1. 調査の目的

西表島西部地区における教育施設、保育施設、および漁業施設の現状を視察し、施設の老朽化状況、管理運営上の課題、および現場職員の要望を把握することで、今後の予算編成および行政施策の参考とする。

2. 調査日時・場所

調査日： 令和8年4月24日（金）

場 所： 白浜小学校、西表保育所、西表中学校、西表漁港、船浮小中学校

3. 調査結果詳細

(1) 白浜小学校：老朽化と安全対策と防犯体制の強化

【現状】

- 体育館の多くの窓が故障で開かず、夏季は大型扇風機を回しても熱中症のリスクが極めて高い。
- 照明不足で日中でも暗く、授業やバドミントンの練習すら困難な状況である。入学式や卒業式もこの暗い中で行わざるを得ない。
- 舞台袖は滑りやすく、過去2年で2件の転倒事故が発生している。
- コンクリート爆裂が進行し、過去には破片が落下した例もある。
- 体育館の鍵が壊れて施錠できず、防犯上の不安がある。バスケットゴールも故障して昇降できず、小学生用の高さは固定されたままである。
- 不審者侵入等の緊急時に備え、現状では「職員室にのみ通報が届く」仕様となっている。そのため、他教室の教職員や児童が即座に状況を把握して避難行動をとることが難しく、全校で情報を共有・周知できる仕組みへの改善が求められている。



【議員の質疑・提案】

- 「10年もたないのであれば、抜本的な建て替えを検討すべきではないか」との問いに対し、当局側からは西部地区の小中一貫校化（10～20年後）を見据えた検討が必要との回答があった。
- エアコンの早期設置が難しいなら、窓に遮熱シートやフィルムを貼るなど、PTAと協力して安価に熱中症対策ができないか提案がなされた。
- 不審者対策として、職員室だけでなく全教室で状況を共有できるSOS発信システムの設置を求めた。

(2) 西表保育所・西表中学校

【現状】

- 東京から移住した男性保育士が2年目を迎え、地域行事や青年会活動にも積極的に参加している。子供たちへの好影響も大きく、定住を希望している。
- 中学校では体育館の外壁にひび割れがあり、雨天時に浸水・水たまりが発生している。
- 校舎の老朽化が進行しており、特にベランダ部分は破損等の恐れがあり危険な状態にあるため、教室からベランダへの出入りが制限されている。また、安全確保の観点から一部に立ち入り禁止箇所が設けられるなど、施設利用上の制約が生じている。



【議員の質疑・提案】

- 蛍光灯の生産終了に伴い、電球が切れた箇所から順次LEDへ更新することを強く促した。
- 遊具の更新については、サビで撤去された遊具の跡地に関し、子供たちのために安全な遊具の再設置を検討すべきと指摘した。
- 中学校の老朽化箇所については、教育委員会による対応状況を確認しつつ、適切な修繕計画の策定を注視することとする。



(3) 西表漁港製氷機

【現状】

- 1月に供用開始。30kgの氷が500円で購入可能だが、需要が重なると貯氷が底を突くため、事前の冷凍保存などの工夫で対応している。
- 塩害対策のシャッターがないため内部の腐食が心配されるほか、鳥の糞害対策が必要。

【議員の質疑・提案】

- 電気代（月約3.6万円）に対し売上（月約5~7万円）が上回っていることを確認し、持続可能な運営を求めた。



(4) 船浮小中学校

【現状】

- 教材や備品の配送が「上原止まり」となり、船浮まで届かない。教職員が自家用車で往復半日かけて受け取りに行くのが常態化しており、ガソリン代も自腹という極めて重い負担となっている。
- 少人数のため食材の単価が高くなり、物価高騰も相まって、限られた予算内での献

立作成が限界に達している。

- 校舎(給食室、男子トイレ)の引き戸が極めて重く、以前、児童が閉めようとした際に扉が外れて足に落下し、負傷する事故が発生した。
- 教員宿舎の畳がボロボロだが、業者が船浮まで来ない、あるいは石垣からの出張費が高額すぎる理由で張り替えができない。



【議員の質疑・提案】

- 「教職員に半日かけて荷物を取りに行かせるのは問題がある」と指摘。集落支援員や民間業者を活用し、白浜から船浮まで荷物を届ける行政主導の仕組み作りを急ぐよう求めた。
- 船浮や鳩間のような単独調理かつ少人数の学校に対し、地域特性を考慮した給食費の予算加算を検討すべきと提案した。

4. 総括と提言

今回の調査で、現場からは「安全（事故への不安）」「環境（熱中症・暗さ）」「物流（教員の負担）」という三つの切実な声があった。

1. 緊急修繕の実施：白浜小の爆裂、船浮小の重量扉、船浮の体育館屋根に取り付けられた街灯故障など、生命・身体の安全に直結する箇所は、年度内の予算化も含め即時対応すること。
2. 教員の業務環境改善：船浮の物流課題は教育の質の低下を招く。行政が配送業者との契約を主導し、教員が教育活動に専念できる環境を整えること。
3. 離島格差の是正：給食費や施設維持費において、「一律」の基準ではなく、離島ゆえのコスト（輸送費・物価）を反映させた予算配分を行うこと。

以上、報告する。